



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月1日  
東

上場会社名 レンゴー株式会社 上場取引所  
コード番号 3941 URL <https://www.rengo.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長兼COO(氏名) 川本 洋祐  
問合せ先責任者(役職名) 執行役員財務本部長(氏名) 山崎 宏信 TEL 06-6223-2371  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	244,515	9.3	12,118	△10.8	13,261	△7.8	13,998	45.5
2024年3月期第1四半期	223,802	11.8	13,586	75.7	14,377	57.7	9,619	47.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 26,226百万円(22.6%) 2024年3月期第1四半期 21,395百万円(39.1%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	56.49	—	—	—
2024年3月期第1四半期	38.84	—	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,233,540	483,228	36.3
2024年3月期	1,172,515	438,978	36.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 447,823百万円 2024年3月期 425,293百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00	—
2025年3月期	—	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2024年3月期の期末配当金につきましては、創業115周年記念配当3円を含んでおります。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	500,000	10.4	21,000	△18.2	22,000	△19.9	17,000	△7.7	68.60	—
通期	1,000,000	11.0	50,000	2.3	52,000	8.4	35,000	6.0	141.23	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規	5社 (社名)	アールエム東ゼロ株式会社、四国トーゼロ株式会社、サイアムトーゼロ社、トーゼロ・ロ、除外ジスティクス株式会社、トライウォール・ブラジル社	3社 (社名)	サン・トックス株式会社、日東紙器工業株式会社、立川段ボール工業株式会社
----	---------	---	---------	-------------------------------------

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	271,056,029株	2024年3月期	271,056,029株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	23,240,236株	2024年3月期	23,355,661株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	247,788,855株	2024年3月期1Q	247,699,252株

(注) 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、連結子会社の増加により増収となりましたが、固定費の増加等により営業利益、経常利益は減収となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、新規連結に伴う負ののれん発生益を計上したことにより増益となりました。

この結果、売上高244,515百万円(前年同期比109.3%)、営業利益12,118百万円(同89.2%)、経常利益13,261百万円(同92.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,998百万円(同145.5%)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、販売量の増加により増収となったものの、固定費の増加等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は129,009百万円(同100.7%)、営業利益は8,052百万円(同84.9%)となりました。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、連結子会社が増加したことにより増収となったものの、固定費の増加等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は44,613百万円(同149.0%)、営業利益は1,015百万円(同71.3%)となりました。

[重包装関連事業]

重包装関連事業につきましては、工業樹脂製品の需要が持ち直したことにより増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は11,135百万円(同101.6%)、営業利益は481百万円(同140.6%)となりました。

[海外関連事業]

海外関連事業につきましては、連結子会社が増加したことにより増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は51,088百万円(同109.6%)、営業利益は2,085百万円(同103.4%)となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、運送事業の採算改善等により増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は8,667百万円(同106.1%)、営業利益は382百万円(同197.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、アールエム東ゼロ株式会社および同社の子会社を連結の範囲に含めたことで、受取手形及び売掛金、有形固定資産等の増加により1,233,540百万円となり、前連結会計年度末に比べ61,025百万円増加しました。

負債は、主に支払手形及び買掛金の増加により750,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,774百万円増加しました。

純資産は、アールエム東ゼロ株式会社および同社の子会社を連結の範囲に含めたことによる非支配株主持分の増加および、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や円安に伴う為替換算調整勘定の増加等により、483,228百万円となり、前連結会計年度末に比べ44,250百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度と同じ36.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点では不確定要素が多いため、2024年5月10日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	117,588	96,162
受取手形及び売掛金	271,408	296,791
商品及び製品	43,668	54,791
仕掛品	5,563	7,037
原材料及び貯蔵品	35,872	39,605
その他	11,078	12,081
貸倒引当金	△982	△943
流動資産合計	484,196	505,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	337,538	364,650
減価償却累計額	△199,581	△215,984
建物及び構築物 (純額)	137,956	148,665
機械装置及び運搬具	681,054	744,840
減価償却累計額	△542,226	△598,643
機械装置及び運搬具 (純額)	138,828	146,196
土地	135,892	141,125
リース資産	34,221	37,245
減価償却累計額	△16,312	△19,368
リース資産 (純額)	17,909	17,877
建設仮勘定	19,387	23,622
その他	28,099	31,501
減価償却累計額	△21,606	△24,302
その他 (純額)	6,493	7,199
有形固定資産合計	456,467	484,687
無形固定資産		
のれん	27,075	27,693
その他	21,333	22,209
無形固定資産合計	48,408	49,902
投資その他の資産		
投資有価証券	151,144	160,804
長期貸付金	740	806
退職給付に係る資産	5,423	5,450
繰延税金資産	2,414	2,058
その他	24,628	25,229
貸倒引当金	△909	△926
投資その他の資産合計	183,442	193,423
固定資産合計	688,318	728,013
資産合計	1,172,515	1,233,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	152,857	166,985
短期借入金	131,820	137,485
1年内償還予定の社債	5,010	5,010
リース債務	5,512	5,961
未払費用	37,786	35,443
未払法人税等	13,958	4,680
役員賞与引当金	440	-
その他	44,895	51,652
流動負債合計	392,280	407,219
固定負債		
社債	95,055	95,055
長期借入金	188,061	184,407
リース債務	12,209	12,039
繰延税金負債	30,258	32,849
役員退職慰労引当金	784	792
役員株式給付引当金	800	864
退職給付に係る負債	10,928	13,855
その他	3,159	3,229
固定負債合計	341,257	343,092
負債合計	733,537	750,311
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,663	34,638
利益剰余金	279,627	289,433
自己株式	△12,556	△12,456
株主資本合計	331,801	342,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,310	47,175
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	41,976	51,004
退職給付に係る調整累計額	7,204	6,960
その他の包括利益累計額合計	93,491	105,141
非支配株主持分	13,684	35,404
純資産合計	438,978	483,228
負債純資産合計	1,172,515	1,233,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	223,802	244,515
売上原価	179,869	197,340
売上総利益	43,932	47,175
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	7,064	8,063
給料及び手当	9,271	10,827
のれん償却額	817	910
その他	13,191	15,255
販売費及び一般管理費合計	30,345	35,057
営業利益	13,586	12,118
営業外収益		
受取利息	54	156
受取配当金	968	928
持分法による投資利益	170	692
その他	964	1,241
営業外収益合計	2,158	3,018
営業外費用		
支払利息	725	962
その他	642	912
営業外費用合計	1,368	1,875
経常利益	14,377	13,261
特別利益		
負ののれん発生益	-	5,448
その他	386	353
特別利益合計	386	5,801
特別損失		
災害による損失	20	288
固定資産除売却損	163	285
その他	89	474
特別損失合計	273	1,048
税金等調整前四半期純利益	14,489	18,014
法人税、住民税及び事業税	3,941	2,545
法人税等調整額	661	1,258
法人税等合計	4,603	3,803
四半期純利益	9,886	14,210
非支配株主に帰属する四半期純利益	266	212
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,619	13,998

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	9,886	14,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,244	2,946
繰延ヘッジ損益	9	1
為替換算調整勘定	2,577	7,038
退職給付に係る調整額	△130	△251
持分法適用会社に対する持分相当額	1,807	2,280
その他の包括利益合計	11,508	12,016
四半期包括利益	21,395	26,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,807	25,647
非支配株主に係る四半期包括利益	588	579

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 三井化学東セロ株式会社

事業の内容 包装用ポリオレフィンフィルム、発泡シートの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

サン・トックス株式会社および三井化学東セロ株式会社を経営統合して当社が子会社化することにより、プラスチック包装材業界を取り巻く事業環境の変化に柔軟に対応し、ポリオレフィンフィルム・発泡シート事業の高収益化、環境対応型製品の開発加速、海外事業の拡大を推進して持続的な成長戦略の実現につなげていくためであります。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

アールエム東セロ株式会社

(6) 取得する議決権比率

取得後の議決権比率 51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

三井化学東セロ株式会社を存続会社として同社とサン・トックス株式会社を合併後、当社の所有する議決権割合が51.0%となるよう、三井化学東セロ株式会社の株式を三井化学株式会社から取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,929百万円
取得原価		10,929百万円

3. 主要な取得関連費用の内訳および金額

アドバイザー費用等 305百万円

4. 発生した負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

5,448百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、負ののれん発生益の金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上するものであります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	128,106	29,939	10,960	46,628	215,634	8,167	—	223,802
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	742	205	828	1,282	3,058	7,017	△10,076	—
計	128,849	30,144	11,789	47,910	218,693	15,185	△10,076	223,802
セグメント利益	9,486	1,424	342	2,016	13,270	193	122	13,586

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 セグメント利益の調整額122百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	129,009	44,613	11,135	51,088	235,847	8,667	—	244,515
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	577	161	1,035	1,462	3,237	8,403	△11,641	—
計	129,587	44,775	12,170	52,551	239,085	17,071	△11,641	244,515
セグメント利益	8,052	1,015	481	2,085	11,635	382	100	12,118

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 セグメント利益の調整額100百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、三井化学東セロ株式会社(新社名：アールエム東セロ株式会社)の株式を取得し、同社および同社の子会社を連結の範囲に含めたこと等により、当第1四半期連結会計期間における「軟包装関連事業」のセグメント資産が、前連結会計年度末に比べ、52,750百万円増加しております。

なお、取得原価の配分が完了していないため、当該セグメント資産の金額は暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

当第1四半期連結会計期間において、三井化学東セロ株式会社(新社名：アールエム東セロ株式会社)の株式を取得し、同社および同社の子会社を連結の範囲に含めたことにより、「軟包装関連事業」セグメントにおいて5,448百万円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、取得原価の配分が完了していないため、負ののれん発生益の金額は暫定的に算定された金額であります。また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	11,358百万円	13,290百万円
のれんの償却額	817百万円	910百万円
負ののれんの償却額	4百万円	4百万円